

(様式 1-3)

北上市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	GIS 型防災ハザードマップ等整備事業	事業番号	D-20-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	北上市 (直接)		
総交付対象事業費	23,435 (千円)	全体事業費	23,435 (千円)		
事業概要					
<p>北上川流域浸水区域や土砂災害発生が懸念される区域等を再度調査のうえ、その内容を GIS (Geographic Information System; 地理情報システム) データとして整備し、住宅地図等のデータとマッチングさせることで、ピンポイントでの避難勧告に活用することで、災害時の被害を最小限にとどめることを目指す。また、再編した避難所も明記するなど、ハザードマップの改訂にも活用し、全世帯に配布するとともに、ホームページ等で公開し、多くの市民が瞬時に情報を入手できるシステムを構築する。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>住民世帯分布、地域情報等基礎データの整備及び基本図の拡張整備</p> <ul style="list-style-type: none">・住民世帯の分布の地図へのプロット・地域からの聞き取り調査、現行ハザードマップの課題抽出・不足する基本図の作成 <p><平成 25 年度></p> <p>整備データの解析、関係機関データによる修正及びマップ作成並びにホームページ公開用データ調整</p> <ul style="list-style-type: none">・データ解析による避難所位置等の検討・国、県等の関係機関からの防災関連データに関する調整・GIS によるマップ印刷用データ作成・ホームページ公開用データの調整					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当市では震度 5 強の 2 度にわたる地震があり、市役所等多くの公共施設等が被害を受けるとともに、地震直後から市内全域の停電と約半数世帯の断水等により市民生活が多大な影響を受けた。</p> <p>1,000 人を超える市民が避難所に避難したが、避難所の位置を市民が十分に把握していなかったために、特定避難所に避難者が集中するなどの混乱も見られた。</p> <p>また、極めて広域に被害が生じた災害であったために、市内医療機関に沿岸地域から多くの患者が搬送され、医療機関近辺の避難所を患者と家族専用の避難所とする対応も行うなど、沿岸地域支援のための対応も求められた。このようなことから避難所等の情報を市民のみならず、誰もがいつでもホームページ等で確認できる環境を整備する必要性が生じるとともに、それを望む声も市内及び沿岸市町村から多数寄せられた。</p> <p>北上市の復興及び沿岸市町村への支援のために、災害に強いまちづくりを進め、市民等の安全安心を確保していくために当該事業を緊急に実施する必要がある。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					

関連する災害復旧事業の概要

市予算により、被害を受けた公的施設（避難所）の災害復旧事業を実施し、概ね完了している。

なお、上記の事業に加えて、市民等の安全を確保するため、地域防災計画を全面的に見直す中で避難所の再編を行っており、新たなハザードマップには居住地区の避難所、避難ルートといった情報も明記することにより、特定避難所に避難者が集中するのではなく、指定避難所に避難者が分散されることが期待されるものである。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

北上市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 設置の有無: 無 平成24年6月現在 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号 (注1), 事業名 (注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費 (注3), うち、特定市町村又は特定郡道員以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費 (注4) (平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度), 全体事業費 (注5), 全体事業期間 (注6), 備考 (注7)

Summary table with columns: 都道府県名, 市町村名, 岩手県, 北上市, 担当部局名, 電話番号, 企画部政策企画課, 0197-64-2111 内線3236, 担当者氏名, メールアドレス, 金田 明, alkaneda@city.kitakami.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

北上市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年6月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 20 - 1	GIS型防犯ハザードマップ整備事業	全域	市	北上市	直接	1/3	(0) 12,130 <12,130>	12,130 <12,130>	(0) 8,086 <8,086>			
							合計額	(0) 12,130 <12,130>	(0) 12,130 <12,130>	(0) 8,086 <8,086>	(0) 0 <0>		

都道県名	岩手県	企画部政策企画課	担当者氏名	金田 明
市町村名	北上市	担当部局名	メールアドレス	akaneda1292@city.kitakami.iwate.jp
		電話番号		

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を活用して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。

北上市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年6月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 20 - 1	GIS型防犯ハザードマップ整備事業	全域	市	北上市	直接	1/3	(0) 11,305 <11,305>	11,305 <11,305>	(0) 7,536 <7,536>	(0) 0 <0>		
							合計額	(0) 11,305 <11,305>	(0) 11,305 <11,305>	(0) 7,536 <7,536>	(0) 0 <0>		

都道県名	岩手県	担当者氏名	金田 明
市町村名	北上市	メールアドレス	akaneda1292@city.kitakami.iwate.jp
担当部局名	企画部政策企画課	電話番号	0197-64-2111 内線3236

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を活用して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。